

「知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）」の採択について

文部科学省の「知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）」について、大阪府、神戸市で共同提案しておりました「関西広域バイオメディカルクラスター構想」が、このたび採択を受けましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）の概要

「知的クラスター創成事業」は、地方自治体の主体性を重視し、知的創造の拠点たる大学、公的研究機関等を核とした、関連研究機関、研究開発型企业等による国際的な競争力のある技術革新のための集積（知的クラスター）の創成を目指す。

第Ⅱ期事業では、地域の自立化を促進しつつ、経済産業省をはじめとする関係府省と連携して、「選択と集中」の視点に立ち、世界レベルのクラスター形成を強力に推進する。

2. 採択の経緯

平成19年3月29日 企画申請書を文部科学省に提出
4月～6月 文部科学省による審査
6月28日 採択地域の決定（6地域）

3. 事業実施主体（中核機関）

大阪北部（彩都）地域：財団法人千里ライフサイエンス振興財団
神戸地域：財団法人先端医療振興財団

4. 事業実施期間

平成19年7月～平成24年3月

5. 事業費

12億円程度／年（神戸地域は、平成19年度は約6億7,500万円）

6. 関西広域バイオメディカルクラスター構想の提案内容

別添資料のとおり

平成19年度 知的クラスター創成事業(第Ⅱ期) 提案書

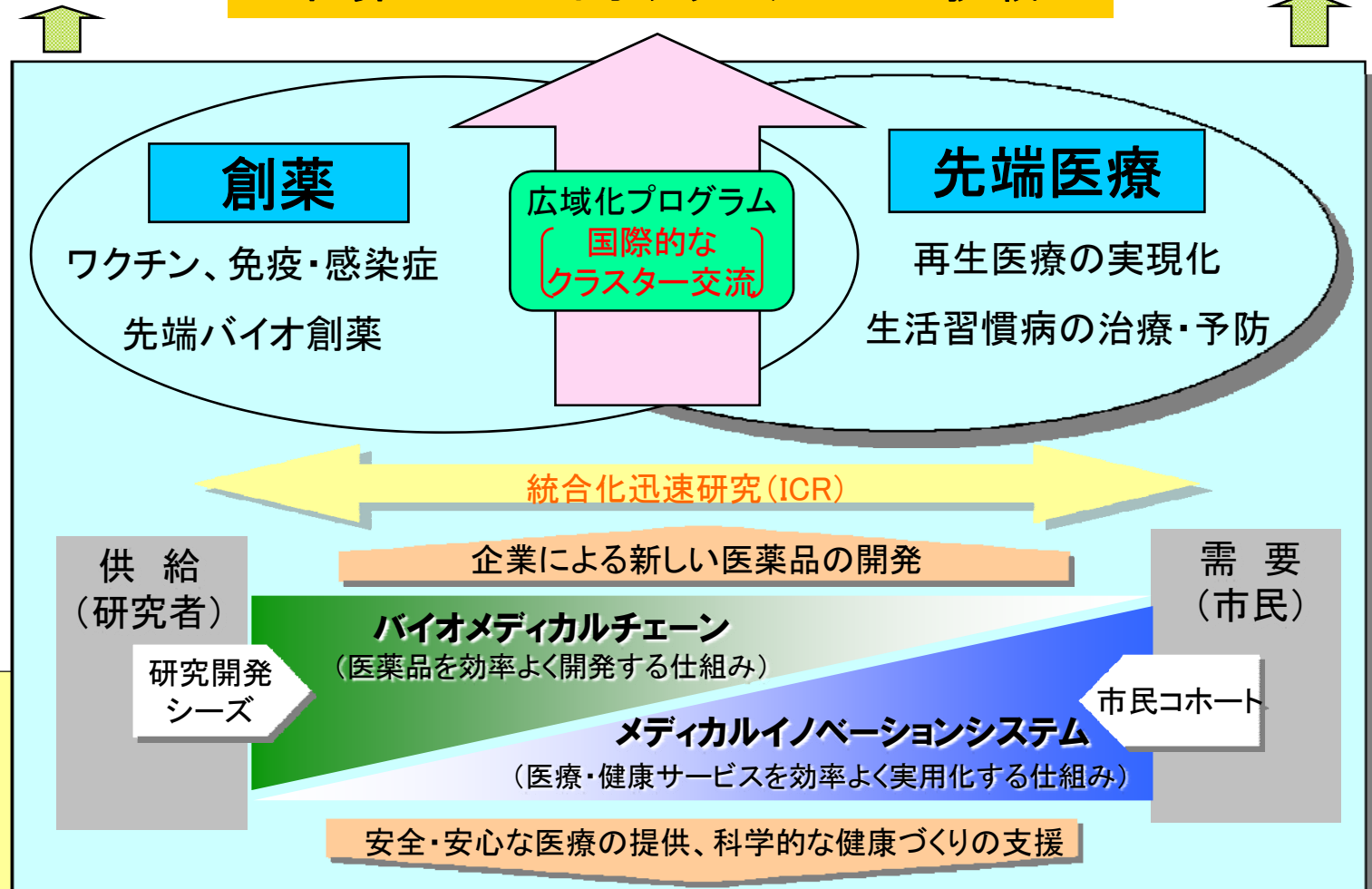
構想名	関西広域バイオメディカルクラスター構想
提案者 (地方公共団体名)	大阪府、神戸市 (共同提案)
地域名	関西広域地域 (大阪北部(彩都)地域及び神戸地域)
中核機関名	(財)千里ライフサイエンス振興財団 (財)先端医療振興財団
特定領域	ライフサイエンス
核となる研究機関	大阪大学、神戸大学、京都大学、理化学研究所(発生・再生科学総合研究センター、分子イメージング研究プログラム)、医薬基盤研究所、先端医療振興財団
地域が目指す クラスター形成構想 の概要	<p>〔背景〕</p> <p>① 世界最高水準のライフサイエンスの研究基盤 ② 日本最大のバイオ産業の集積 ③ 都市再生プロジェクト第2次決定(平成13年8月) ・大阪北部:医薬品の基礎研究と創薬産業 ・神戸地域:再生医療等の基礎・臨床研究と先端医療産業 ☆大阪、神戸の産学官あげた取組みにより、日経BP社から 「日本NO.1バイオクラスター」の評価(3年連続)</p> <p>〔目的〕 知的クラスター第Ⅱ期事業を核に、大阪・神戸の強固な連携で 「国際的競争力を有するバイオクラスター」への発展 (～世界NO.1バイオクラスターへの挑戦～)を目指す。</p> <p>〔概要〕</p> <p>○創薬分野では、①関西のバイオ研究機関の研究成果について知的クラスター創成事業等で実用化研究を進め、②この成果を元にベンチャーを起業又はアライアンスが可能な段階にまで研究を推進させ、③バイオ企業がこのシーズを元に商品(新薬等)を開発し、④この過程で生まれた産業化ニーズを研究機関にフィードバックし、⑤研究機関の新たな研究が開始される、というサイクル「バイオメディカルチェーン」を関西に根付かせる。</p> <p>○先端医療や生活習慣病では、関西の産学官の連携と市民の参画のもと、高度医療サービスの提供や市民の科学的な健康づくりの支援を行いながら、I期で構築したトランスレーショナルリサーチ機能を、「統合化迅速研究(ICR: Integrative Celerity Research)」へと昇華し、優秀な臨床医や研究者等の集積により、イノベーション創出を加速する「<u>メディカルイノベーションシステム</u>」の基盤を構築する。</p> <p>○大阪北部(彩都)地域及び神戸地域を含めた関西全体でこれらの基盤を共有し、国内外のバイオクラスターとの研究・ビジネスネットワークを構築する。</p> <p>※知的クラスター創成事業実施地域の大阪北部(彩都)地域と神戸地域が共同提案</p>

知的クラスター創成事業(第II期)の全体計画

産業の
高付加価値化

国際的バイオクラスターへの発展
～世界NO.1バイオクラスターへの挑戦～

医療の高度化



彩都バイオグランドデザイン、神戸健康科学(ライフサイエンス)振興ビジョン

【取扱注意】

6月28日(木)14:00 解禁

プレス発表資料

文部科学省

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

平成19年6月28日

文部科学省

平成19年度知的クラスター創成事業(第 期)の地域選定について

この度、平成19年度において「知的クラスター創成事業(第 期)」を新たに実施することとなる6地域を採択しましたので、お知らせします。

1. 知的クラスター創成事業(第 期)の概要 < 別添1参照 >

「知的クラスター創成事業」の成果を踏まえ、地域の自立化を促進しつつ、経済産業省をはじめとする関係府省と連携して、「選択と集中」の視点に立ち、世界レベルのクラスター形成を強力に推進する。

各地域は、クラスター形成に向けた長期的視点に立った地域構想を明確にするとともに、知的クラスター創成事業(第 期)により、産学官連携による世界最先端の基礎的研究開発(シーズの創出)から実用化開発までの一体的推進、地域における産学官連携基盤の強化、クラスターの広域化など、世界レベルのクラスターの形成に向けた幅広い活動を戦略的に展開する。

2. 地域選定の方法 < 審査委員会について別添2参照 >

各提案地域(9地域)から企画申請書等の提出を受け、外部有識者で構成される審査委員会において審査、選考を実施した。

3. 選定された提案 < 提案の概要について別添3参照 >

福岡県【福岡・北九州・飯塚地域】(情報通信)

福岡先端システムLSI開発拠点構想

長野県【長野県全域】(ナノテク・材料)

ナノテクノロジー・材料によるスマートデバイスの創成

大阪府・神戸市【関西広域地域(大阪北部(彩都)地域及び神戸地域)】(ライフサイエンス)

関西広域バイオメディカルクラスター構想

仙台市・宮城県【広域仙台地域】(情報通信・ライフサイエンス)

先進予防型健康社会創成クラスター構想(時空を超えたユビキタスな健康管理環境技術の確立)

静岡県・浜松市【静岡県浜松地域】(情報通信・ナノテクノロジー・ライフサイエンス)

浜松地域オプトロニクスクラスター構想

北海道・札幌市【札幌周辺を核とする道央地域】(ライフサイエンス・情報通信)

さっぽろバイオクラスター構想 "Bio-S"

【取扱注意】

6月28日(木)14:00 解禁

4. 報告書「知的クラスター創成事業(第 期)平成19年度新規採択について」

審査委員会における審査の経緯とその結果を取りまとめた。

- ・「知的クラスター創成事業(第 期)平成19年度新規採択について」

<別添資料4>

報告書本編

参考資料 「平成19年度知的クラスター創成事業(第 期)」委託業務の企画
審査公告について

参考資料 仕様書

参考資料 「平成19年度知的クラスター創成事業(第 期)」委託業務の審査
要領

参考資料 知的クラスター創成事業(第 期)について

参考資料 「地域科学技術施策推進委員会」の設置について

参考資料 知的クラスター創成事業(第 期)の実施方針等について

参考資料 各地域の提案内容

- 企画申請書

- 提案書(概要版)

- プレゼンテーション資料

参考資料 は今回配布してありません。

必要な方は下記お問い合わせ先までご連絡ください。

(お問い合わせ)

科学技術・学術政策局

基盤政策課 地域科学技術振興室 真先、柿澤

電話: 03-5253-4111(内線3892、3893)

03-6734-4023

知的クラスター創成事業(第 期)

別添1

概要

イノベーションの実現は成長の起爆剤であり、「イノベーション創出総合戦略」や「経済成長戦略大綱」に基づき、イノベーションを種から実へ育て上げる仕組みを強化する観点から、地域イノベーションの強化を図っていくことが喫緊の課題となっている。

このため、これまでの「知的クラスター創成事業」の成果を踏まえ、地域の自立化を促進しつつ、経済産業省をはじめとする関係府省と連携して、「選択と集中」の視点に立ち、世界レベルのクラスター形成を強力に推進する。

知的クラスター創成事業

背景

第2期科学技術基本計画(平成13年3月)において、「知的クラスター」の形成を推進するとされたことを受け、文部科学省では、平成14年4月より、「知的クラスター創成事業」を実施(現在、全国18地域)

「知的クラスター」:
知的創造の拠点たる大学、公的研究機関等を核とした、関連研究機関、研究開発型企業等による国際的な競争力のある技術革新のための集積

成果

各地域において、クラスター形成に向けた取組が着実に進捗

産学官連携体制の構築

効果的な産学官の協働体制が構築されつつある。

共同研究開発成果の事業化等

特許出願、製品化等の事業化、ベンチャー起業等多くの成果があがっている。

地域独自の取組の進展

ベンチャーファンドの設立など、地方自治体においても本事業と連動した各種施策が実施されている。

【成果事例】

産学官参加研究者数

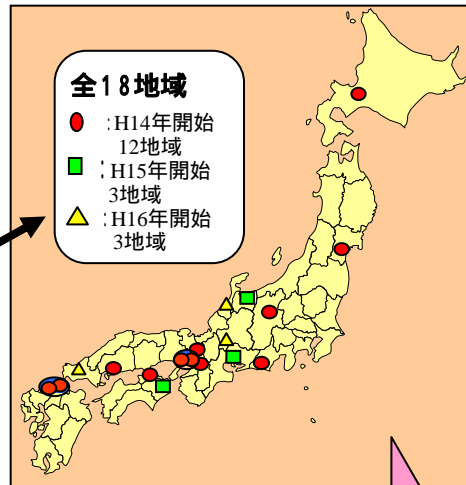
平成18年度は **2,645人(うち産は927人)**

特許出願件数

2,230件

事業化件数(商品化・企業化等)

803件



着実に成果はあがってきているが、持続的なイノベーションを創出するクラスター形成のためには更なる投資が必要

(クラスター形成には10年~30年程度必要)

第3期科学技術基本計画

地域クラスターの形成

- 地域の戦略的なイニシアティブや関係機関の連携の下で長期的な取組を推進
- 国は、クラスター形成の進捗状況に応じ、各地域の国際優位性を評価し、世界レベルのクラスターとして発展可能な地域に重点的な支援を行うとともに、小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスターを各地に育成

知的クラスター創成事業(第 期)

メリハリの効いた予算配分

- 今年度実施する終了評価等を踏まえ、世界レベルのクラスターとして発展可能な地域に対して重点的支援
- 研究開発分野やクラスターの進捗度合いに応じて、地域ごとに柔軟に予算配分

【事業実施地域数】

平成18年度末に11地域が事業を終了することに伴い、平成19年度は、6地域を採択予定()
(5億円~10億円程度/年/地域)

「クラスター発展可能性調査」の結果等も参考にして選定(新規地域の参入もあり得る)

地域の自立化の促進

- 地域負担の現状等を踏まえた上で、地域の自立性をより一層高める方向で地域負担とすべき経費を設定

国の分野別戦略との整合

- クラスターの国際競争力を高める観点から、国の分野別推進戦略との整合を図り、大規模プロジェクトを含む他の研究開発支援事業の投資状況とも緊密に連動

広域化・国際化の促進

- 異分野間連携の促進や新興融合分野への拡大などにより、クラスターのポテンシャル・国際競争力を高める観点から、他のクラスターや都市エリア事業実施地域、産業クラスター計画、海外のクラスターなどとの連携強化を目的とした各地域の取組を勧奨

平成19年度知的クラスター創成事業(第 期)審査委員一覧

五十音順、敬称略

氏名	所属・職
イノウエ キヨシ 井上 潔	(株)トランスサイエンス代表取締役CEO
キタジマ マモル 北嶋 守	(財)機械振興協会経済研究所調査研究部長代理
キヨナリ タオ 清成 忠男	法政大学学事顧問
コドウ マサユキ 近藤 正幸	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
シズイ ヨシム 清水 勇	(独)工業所有権情報・研修館理事長
スエマツ ヤスハル 末松 安晴	国立情報学研究所顧問
スミクラ コウイチ 隅蔵 康一	政策研究大学院大学准教授
タナカ ツネチ 田中 道七	学校法人立命館総長顧問(関西ティー・エル・オー(株)代表取締役専務)
ナガオ ヒデキ 長尾 秀樹	日本政策投資銀行新産業創造部長
ヒライ アキミツ 平井 昭光	レックスウェル法律特許事務所所長/弁護士・弁理士
マエダ ノボル 前田 昇	青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授
ワタナベ トシヤ 渡部 俊也	東京大学国際・産学共同研究センター長/教授

平成19年度知的クラスター創成事業(第 期)採択提案一覧表

地方自治体名	地域名	特定領域	中核機関	核となる大学、公的研究機関	構想名、事業の概要	広域化プログラム
福岡県	福岡・北九州・飯塚地域	情報通信	(財)福岡県産業・科学技術振興財団	九州大学、九州工業大学、北九州市立大学、福岡大学、早稲田大学	『福岡先端システムLSI開発拠点構想』 これまでに培われたシステムLSI開発基盤技術を最大限に活用し、地域の自動車、バイオ、ロボット等の集積を背景に、組み込みソフトウェアなどの基盤技術分野や車載半導体をはじめとしたアプリケーション分野など、重点戦略分野における先端システムLSIの研究開発を行う。また、日本のシステムLSI技術の将来を鑑み、組み込みソフトウェア技術者養成に重点的に取り組むなど、人材育成体制を更に強化する。地域における集積を更に高め、世界をリードする先端システムLSIの開発拠点化を図ることで、日本半導体復活の牽引役となる世界レベルのクラスターを構築する。	アジア等国際連携促進プログラム
長野県	長野県全域「信州型スーパークラスター」	ナノテクノロジー・材料	(財)長野県テクノ財団	信州大学、東京理科大学、長野県工業技術総合センター	『ナノテクノロジー・材料によるスマートデバイスの創成』 長野県の強みである精密加工関連企業・技術の集積をベースにして、産学官協働によってカーボンナノチューブなど新たなナノテクノロジー・材料の高度活用に挑戦し、国際的に優位なクラスターを形成を目指す。具体的には、世界的に優位なスマートデバイス・スーパーモジュール(超精密・超微細な高機能・高付加価値部品やそれを組み込んだ製品群)を商品化・事業化するため、研究成果をサンプル試作・商品化にスムーズに移行できるシステムを整備する。	ナノカーボン最先端開発拠点形成プログラム(国際連携)
大阪府 神戸市	関西広域地域	ライフサイエンス	(財)千里ライフサイエンス振興財団、(財)先端医療振興財団	大阪大学、神戸大学、京都大学、理化学研究所、医薬基盤研究所ほか	『関西広域バイオメディカルクラスター構想』 大学・研究機関や医療・医薬産業等の集積を育成し、連携させることにより、ライフサイエンスの基礎から臨床研究、産業化に至る総合的な国際拠点の形成を目指す。大阪北部(彩都)地域では産学官の「知」の結集による先端的な創薬を、神戸地域では再生医療等の先端医療分野のトランスレーショナルリサーチを推進し、地域におけるイノベーション創出の加速と、国際的な研究・ビジネスネットワーク形成を図る。	・国際バリューチェーンによる創薬ターゲットタンパク質の阻害剤開発プログラム ・糖尿病治療・予防に関する国際連携プログラム
仙台市 宮城県	広域仙台地域	情報通信、ライフサイエンス	(株)インテリジェント・コスモス研究機構	東北大学、東北福祉大学ほか	『先進予防型健康社会創成クラスター構想(時空を超えたコピキタスな健康管理環境技術の確立)』 「情報通信技術(ICT)による健康情報の市民への開放とその利活用による自己管理」という理念を掲げ、健康情報の取得、情報の蓄積・分析・解析、解析結果のフィードバックという一連の流れにおいて、全ての人が生涯健康な人生を送ることができる社会の実現に貢献する。科学的根拠と実証に基づく今後の超高齢社会における健康福祉・医療分野の世界最先端の知的基盤を形成することで、国内外から人材・企業・資本が集積する「先進予防型健康社会創成クラスター」を実現する。	グローバル・クラスター・リンクージ
静岡県 浜松市	静岡県・浜松地域	情報通信、ナノテクノロジー、ライフサイエンス	(財)浜松地域テクノポリス推進機構	静岡大学、豊橋技術科学大学、浜松医科大学	『浜松オプトロニクスクラスター構想』 浜松地域を中心に豊橋及び国内外先進地域と連携し、「オプトロニクス(光電子工学)技術を活用した安全・安心・快適で、かつ持続可能なイノベーション社会の構築」をテーマに、高機能・高性能イメージングデバイス開発、人間活動の支援環境構築、超高精度ものづくり支援・観察システム開発、イノベーション・マネジメントシステム開発を進め、オプトロニクスの世界的拠点となる産業集積・研究開発拠点の形成を目指す。	-
北海道 札幌市	札幌周辺を核とする道央地域	ライフサイエンス、情報通信	(財)北海道科学技術総合振興センター	北海道大学、札幌医科大学、旭川医科大学	『さっぽろバイオクラスター構想 "Bio-S"』 北海道の優れた農・水・畜産素材が含む健康に有用な成分を科学的に検証・評価し、機能性成分や栄養成分製品を作り出すシステムを構築。長期的には、国内外の素材も受け入れ、その機能評価できるシステムを構築するような産業基盤を確立させる。地域として築き上げてきた産学官の連携基盤(北大リサーチ&ビジネスパーク構想)を活かし、「オール北海道」体制で国際競争力のあるバイオクラスターの形成に取り組む。	-

【取扱注意】
6月28日(木)14:00 解禁

知的クラスター創成事業（第 期）
平成19年度新規採択について

平成19年6月

平成19年度知的クラスター創成事業（第 期）
審査委員会

目 次

はじめに	1
経緯	2
企画提案の申請状況	3
審査方法等	
1. 審査基準	3
2. 審査体制	5
3. 審査の方法と手順	7
審査結果	
1. 平成19年度採択地域の決定等	9
2. 地域別の評価結果	
福岡・北九州・飯塚地域	11
長野県全域	12
関西広域地域	13
広域仙台地域	14
浜松地域	15
札幌周辺を核とする道央地域	16
参考資料	
「平成19年度知的クラスター創成事業(第 期)」委託業務の企画案審査 公告について 仕様書 「平成19年度知的クラスター創成事業(第 期)」委託業務の審査要領 知的クラスター創成事業(第 期)について 「地域科学技術施策推進委員会」の設置について 知的クラスター創成事業(第 期)の実施方針等について 各地域の提案内容	
- 企画申請書	
- 提案書(概略版)	
- プレゼンテーション資料	

はじめに

文部科学省では、平成13年3月に策定された「第2期科学技術基本計画」に基づき、平成14年度から「知的クラスター創成事業」を実施しており、平成18年度末で、事業開始から5年が経過したところである。

「第2期科学技術基本計画」では、知的クラスターを「地域のイニシアティブの下で、地域において独自の研究開発テーマとポテンシャルを有する公的研究機関等を核とし、地域内外から企業等も参画して構成される技術革新システム」と定義しており、国としてその構築を促進することが必要であるとされている。

また、「第3期科学技術基本計画」(平成18年3月28日閣議決定)においては、「国は、地域のイニシアティブの下で行われているクラスター形成活動への競争的な支援を引き続き行う。その際、クラスター形成の進捗状況に応じ、各地域の国際優位性を評価し、世界レベルのクラスターとして発展可能な地域に重点的な支援を行う」とされている。

これを踏まえ、文部科学省では、平成19年度から新たに、「選択と集中」の視点に立ち、地域の自立化を促進しつつ、世界レベルのクラスター形成を強力に推進する「知的クラスター創成事業(第1期)」を実施することとした。平成19年1月29日～3月29日にかけて、文部科学省が全国の都道府県及び政令指定都市を対象として、平成19年度知的クラスター創成事業(第1期)の委託業務に係る企画提案の公募を行ったところ、9地域から申請がなされた。

「平成19年度知的クラスター創成事業(第1期)審査委員会」(以下、「本委員会」という。)は、上記の9地域のうち、平成19年度に採択する6地域を選定することを目的として、文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課地域科学技術振興室に設置された。

審査選考に当たっては、平成18年度に文部科学省が株式会社三菱総合研究所への委託事業として実施した「知的クラスター創成事業終了評価予備調査」及び「クラスター発展可能性調査」の結果を参考とした。また、企画提案の研究開発内容の評価については、文部科学省が別途委嘱した地域レビュアー(専門評価員)による評価結果も参考とした。なお、審査選考における客観性、公平性の確保に特に留意するとともに、本委員会の経過や内容を非公開とし、審査の終了までは、審査委員の名簿も非公開とした。

本報告書は、本委員会における審査の経緯とその結果を取りまとめたものである。地域ごとの評価結果も取りまとめており、各地域において、今後のクラスター形成に向けたより一層効果的・効率的な取組のための参考とされることが望まれる。

経緯

知的クラスター創成事業（第 期）の実施に係る経緯は次の通りである。

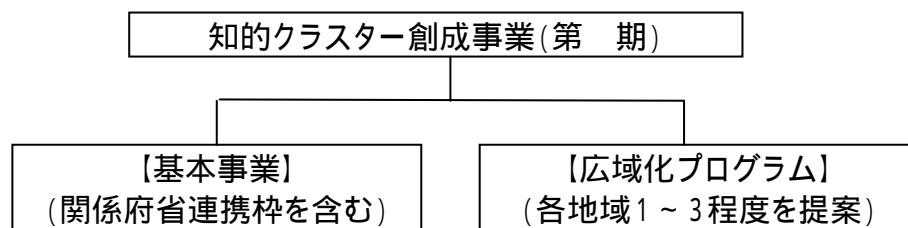
- 平成18年12月13日 地域科学技術施策推進委員会（参考資料 参照）において知的クラスター創成事業（第 期）の実施方針等について検討
- 平成19年1月15日 地域科学技術施策推進委員会において知的クラスター創成事業（第 期）の実施方針、審査基準等について検討
- 平成19年1月29日 都道府県及び政令指定都市を対象とした企画提案の公募公告（参考資料 参照）
- 平成19年 2月 1日 都道府県・政令指定都市担当者を対象とした公募説明会
- 平成19年3月29日 企画申請書及び提案書の提出期限
- 平成19年4月13日 第1回平成19年度知的クラスター（第 期）審査委員会
- 平成19年4月26日 地域レビュアー（専門評価員）による現地ヒアリング
～ 5月7日
- 平成19年5月28日 第2回平成19年度知的クラスター（第 期）審査委員会
審査委員会によるヒアリングを実施
- 平成19年5月29日 第3回平成19年度知的クラスター（第 期）審査委員会
審査委員会によるヒアリングを実施
- 平成19年6月15日 第4回平成19年度知的クラスター（第 期）審査委員会

企画提案の申請状況

知的クラスター創成事業（第 期）は、クラスター形成に向けた地域構想を実現するために本事業の中核的取組として実施する「基本事業」、競争力強化の観点から戦略的な他地域との連携関係を構築するための取組を実施する「広域化プログラム」から構成される（図1参照）。

「基本事業」のうち「関係府省連携枠」については、関係府省の各種施策との連携をより一層促進するための取組を実施する。「広域化プログラム」については、平成19年度に採択される6地域により提案されたプログラムのうち、評価の高いものから競争的に採択することとしている。

【図1】 知的クラスター創成事業（第 期）の仕組み



平成19年3月29日までに、文部科学省に対して9地域から企画提案が提出された。また、これら9地域から、合計15件の広域化プログラムの提案がされた。

審査方法等

1. 審査基準

文部科学省は、地域科学技術施策の推進方策等について検討を行うために科学技術・学術政策局に設置した地域科学技術施策推進委員会（座長：末松安晴 国立情報学研究所顧問）（参考資料 参照）において、知的クラスター創成事業（第 期）の審査基準等について検討を行った。

知的クラスター創成事業（第 期）の審査基準（表3参照）及び広域化プログラムの査定項目（表4参照）は、企画提案の公募公告の際に、文部科学省のホームページ上で公表されている。

なお、本委員会の審査では、中項目ごとの絶対評価により、以下の5段階で評点付けを行った。

- 5 = 非常に優れている
- 4 = 概ね優れている
- 3 = 標準的である
- 2 = やや不十分な点がある
- 1 = 不十分な点が多い

【表3】知的クラスター創成事業(第 期)実施地域の審査基準

評価項目		評価の視点		
				大項目
1	これまでの地域の取組やこれまでの成果の評価	1-a	これまでの地域の取組	これまでの知クラ事業実施(あるいは同等の取組)において、地域におけるクラスター形成へ向けて、地方自治体、地域の民間団体、地域の大学等により、関連施策や関連事業がこれまで適切に実施されたか
		1-b	これまでの成果	これまでの知クラ事業実施(あるいは同等の取組)により、産学官連携の基盤が構築されたか、集積の芽が創成されたか、また、国際的に評価される優れた技術シーズ創出につながったか
2	国際優位性のあるクラスター形成へ向けた地域の取組の評価	2-a	クラスター形成へ向けた地域構想の明確性・戦略性	クラスター形成へ向けた地域構想の目的、目標は明確で、長期的視野をもった地域構想が戦略的にたてられているか、長期的な地域構想実現における知クラ事業(第 期)の位置づけは明確で妥当なものであるか
		2-b	地方公共団体の主体性	クラスター形成へ向けた地域構想が地方公共団体の指針や重点施策に位置づけられるなど、クラスター形成へ向けた地方公共団体の主体的な取組が期待できるか
		2-c	クラスター形成構想の実現へ向けた責任所在の明確性	クラスター形成へ向けた地域構想の執行体制が整備されると共に、地域構想実現へ向けた責任の所在が明確になっているか
		2-d	関連施策・関連事業の実施	クラスター形成へ向けた地域構想を実現するために、地方自治体、地域の民間団体、地域の大学等により、適切な関連施策や関連事業が十分に実施される見込みであるか
		2-e	地域の自立化促進	地域の自立性をより一層高めるため、地域の産学官連携により、知クラ(第 期)事業終了後も、適切で持続的な地域の取組がなされることが期待されるか
3	事業実施計画の評価	3-a	関係府省施策の活用計画	クラスターの国際競争力を高めるために、文部科学省の他の施策を活用すると共に、関係府省の施策を活用する事業計画となっているか
		3-b	他地域・異分野間連携の取組	クラスターのポテンシャルや国際競争力を高めるために、国内外の他地域や異分野の強みを取り込む適切な取組が戦略的に実施されるか
		3-c	事業化戦略の妥当性と実現性	目標達成に必要な事業化戦略が適切に構築されると共に、戦略を実現するために必要な事業マネジメント体制が構築されているか
		3-d	知的財産戦略の妥当性と実現性	目標達成に必要な知的財産戦略が適切に構築されると共に、戦略を実現するために必要な事業マネジメント体制が構築されているか
		3-e	人材育成戦略の妥当性と実現性	目標達成に必要な人材育成戦略が適切に構築されると共に、戦略を実現するために必要な事業マネジメント体制が構築されているか
		3-f	事業推進体制	クラスター形成のために、事業総括、研究統括、事業本部長等に、核となるキーパーソンが存在するか、また、人員配置を含めた中核機関の事業推進体制は十分であるか
4	研究開発内容の評価	4-a	研究開発ポテンシャル	当該地域の大学等が他地域に比べて国際的に優位な研究開発ポテンシャルを有しているか
		4-b	研究開発内容の戦略性	研究開発内容は、クラスター形成の観点等からみて戦略性を有しているか、また、その戦略は、技術シーズの波及効果等を勘案した場合、妥当性を有しているか
		4-c	研究開発計画の妥当性	研究開発に関し、具体的で明確な達成目標が設定されているか、また、目標達成のために解決すべき課題が明確で、課題解決に必要な研究開発計画が適切に設定されているか
		4-d	技術シーズの新規性・優位性	技術シーズに、新規性や技術的優位性があるか、また、代替技術等により5～10年後に陳腐化しないか
		4-e	事業化可能性	研究開発成果の市場優位性はあるか、また、研究開発成果の事業化可能性は具体的で、明確なものになっているか

【表4】知的クラスター創成事業(第 期)広域化プログラムの査定項目

査定項目		査定の視点	
大項目	中項目		
広域化プログラムの評価	1-a	プログラムの達成目標	具体的で明確な達成目標が設定されているか
	1-b	プログラムの戦略性	プログラムは、クラスター形成の観点からみて戦略性を有しているか、また、その戦略は、地域のクラスター構想と合致した妥当なものであるか
	1-c	計画の妥当性	目標達成のために解決すべき課題が明確で、課題解決に必要なプログラム計画が適切に設定されているか。また実現可能なものとなっているか。
	1-d	費用対効果	プログラム内容に照らし、費用対効果を意識した適切な資金計画が策定されているか

2. 審査体制

本委員会の審査委員は、表5の通りである。また、研究開発内容の評価（審査基準の大項目4）を中心に行い、審査委員会における審査選考の参考とするために文部科学省が委嘱する地域レビュアー（専門評価員）は表6の通りである。

審査委員の選定については、企画提案を公正かつ的確に評価できるよう、審査要領（参考資料 参照）に定める以下の3点に留意して、全て外部有識者（外部出向中の文部科学省職員は除く）で構成されている。

- 企画提案する機関に属さないこと（利害関係者でないこと）
- 多様性を考慮した委員構成とすること
- 審査対象分野を含む幅広い知見を有すること

また、地域レビュアーの選定に当たっても、利害関係者による評価がなされないようにするなど、公正かつ的確な評価ができるよう留意している。

【表5】平成19年度知的クラスター創成事業(第 期)審査委員会 委員一覧

氏名（五十音順）・職	
井上 潔	(株)トランスサイエンス代表取締役CEO
北嶋 守	(財)機械振興協会経済研究所調査研究部長代理
清成 忠男	法政大学学事顧問
近藤 正幸	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
清水 勇	(独)工業所有権情報・研修館理事長
末松 安晴	国立情報学研究所顧問
隅蔵 康一	政策研究大学院大学准教授
田中 道七	学校法人立命館総長顧問(関西ティール・エル・オー(株)代表取締役専務)
長尾 秀樹	日本政策投資銀行新産業創造部長
平井 昭光	レックスウェル法律特許事務所所長/弁護士・弁理士
前田 昇	青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授
渡部 俊也	東京大学国際・産学共同研究センター長/教授
合計 12名	
は座長、 は副座長。第1回審査委員会において委員の互選により決定。	

【表6】地域レビュアー(専門評価員)一覧

氏名(五十音順)・職	
浅田雅洋	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授 / 量子ナノエレクトロニクス研究センター長兼務)
稲見昌彦	電気通信大学知能機械工学科教授
井ノ口仁一	東北薬科大学分子生体膜研究所教授
岩坪威	東京大学大学院薬学系研究科教授
岩間厚志	千葉大学大学院医学研究院細胞分子医学教授
上田実	名古屋大学医学部大学院医学研究科教授
戎崎俊一	(独) 理化学研究所戎崎計算宇宙物理研究室主任研究員
押村光雄	鳥取大学大学院医学系研究科遺伝子機能工学部門 教授
河口信夫	名古屋大学大学院工学研究科電子情報システム専攻准教授
菅野巖	(独) 放射線医学総合研究所分子イメージング研究センター長
木山亮一	(独) 産業技術総合研究所シグナル分子研究ラボ主任研究員
黒柳能光	北里大学医療衛生学部教授
小谷正博	学習院大学理学部教授
小林岳彦	東京電機大学工学部情報通信工学科教授
齋藤英彦	名古屋セントラル病院院長
嶋田透	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
鈴木直樹	東京慈恵会医科大学高次元医用画像工学研究所所長 / 教授
竹本佳弘	株式会社SeedSeek代表取締役社長
田丸啓吉	京都大学名誉教授
津志田藤二郎	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構食品機能性研究センター長
筒井哲夫	九州大学先端物質化学研究所教授
土肥健純	東京大学大学院情報理工学系研究科教授
中井敏晴	国立長寿医療センター研究所長寿医療工学研究部脳機能画像開発研究室室長
中島春紫	明治大学農学部農芸化学科准教授
中野義昭	東京大学先端科学技術センター総合先端情報システム学教授
成松久	(独) 産業技術総合研究所糖鎖医工学研究センター長
古川雄祐	自治医科大学分子病態治療研究センター幹細胞制御研究部教授
松永是	東京農工大学理事/副学長/大学院共生科学技術研究院教授
村瀬澄夫	信州大学医学部附属病院医療情報部教授
飯哲夫	(独) 農業生物資源研究所植物科学研究領域長
元島栖二	岐阜大学工学部特任教授
森川博之	東京大学国際・産学共同研究センター教授
安田幸夫	高知工科大学総合研究所教授
吉原一紘	(独) 物質・材料研究機構名誉顧問
渡辺嘉二郎	法政大学工学部システム制御工学科教授

合計 35 名

3. 審査の方法と手順

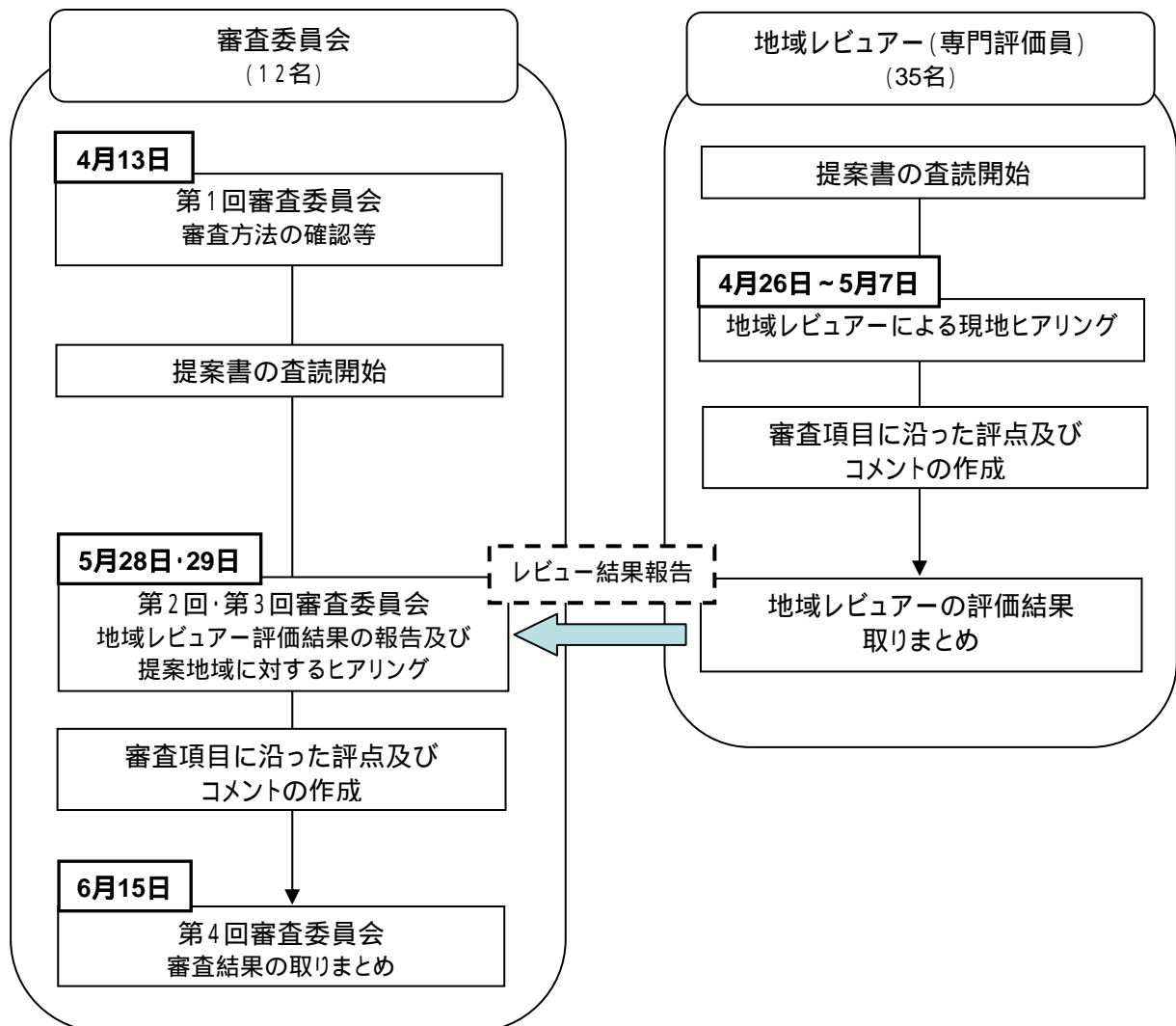
知的クラスター創成事業(第 期)の審査に当たっては、審査基準(表3(4頁)参照)に示す通り、これまでの地域の取組や成果、クラスター形成に向けた地域の取組、事業実施計画、研究開発内容など、様々な観点から評価を行うこととされている。

また、研究テーマの分野も融合分野を含めて多岐にわたり、9地域合計で、研究テーマ104件の研究テーマ(関係府省連携枠を含む)が提案されている。さらに、広域化プログラムについても、9地域合計で15件の提案がされている。

これらの状況を踏まえ、効率的かつ的確に審査選考を行うため、文部科学省は、様々な研究開発分野の専門家を地域レビュアーとして委嘱している。地域レビュアーは、本委員会のアドバイザーとして研究開発内容の評価を行い、本委員会では、その評価結果も参考にして企画提案全体を評価し、採択地域を決定することとしている。

具体的な審査選考の手順については、図2の通りである。

【図2】審査選考の手順



(1) 審査委員会による審査選考について

本委員会による審査は、審査要領(参考資料 参照)に従い、提案書等の書面の査読及びヒアリング等により、審査基準に従って評点方式により実施し、評点の合計点の上位6地域を採択することとした。

審査に当たっては、随時、提案地域に対して、事務局を通じて、審査委員の質問や追加の資料要求に対する回答を求めることにより、企画提案の内容を十分に把握することに努めた。

研究開発内容については、地域レビュアーによる評価結果も参考にして評価を行うとともに、広域化プログラムについても、地域レビュアーによる意見を参考とした。

また、平成18年度に文部科学省が株式会社三菱総合研究所への委託事業として実施した「知的クラスター創成事業終了評価予備調査」及び「クラスター発展可能性調査」の結果も参考資料として活用した。

なお、本委員会において採択地域を選定する際、本委員会から意見がある場合は、委託契約締結時の業務計画書作成に関し、その意見を反映することとされている。

(2) 地域レビュアーによる評価について

各地域レビュアーは、1～3地域を担当して、提案書等の書面の査読及び現地でのヒアリングにより、研究開発内容(審査基準 大項目4(4頁)参照)について、絶対評価による評点及びコメントの作成を実施した。また、広域化プログラムについても参考意見を付した。

評価に当たっては、研究開発内容について十分に把握するため、随時、地域レビュアーからの質問等を各地域に送付し、回答を求めた。

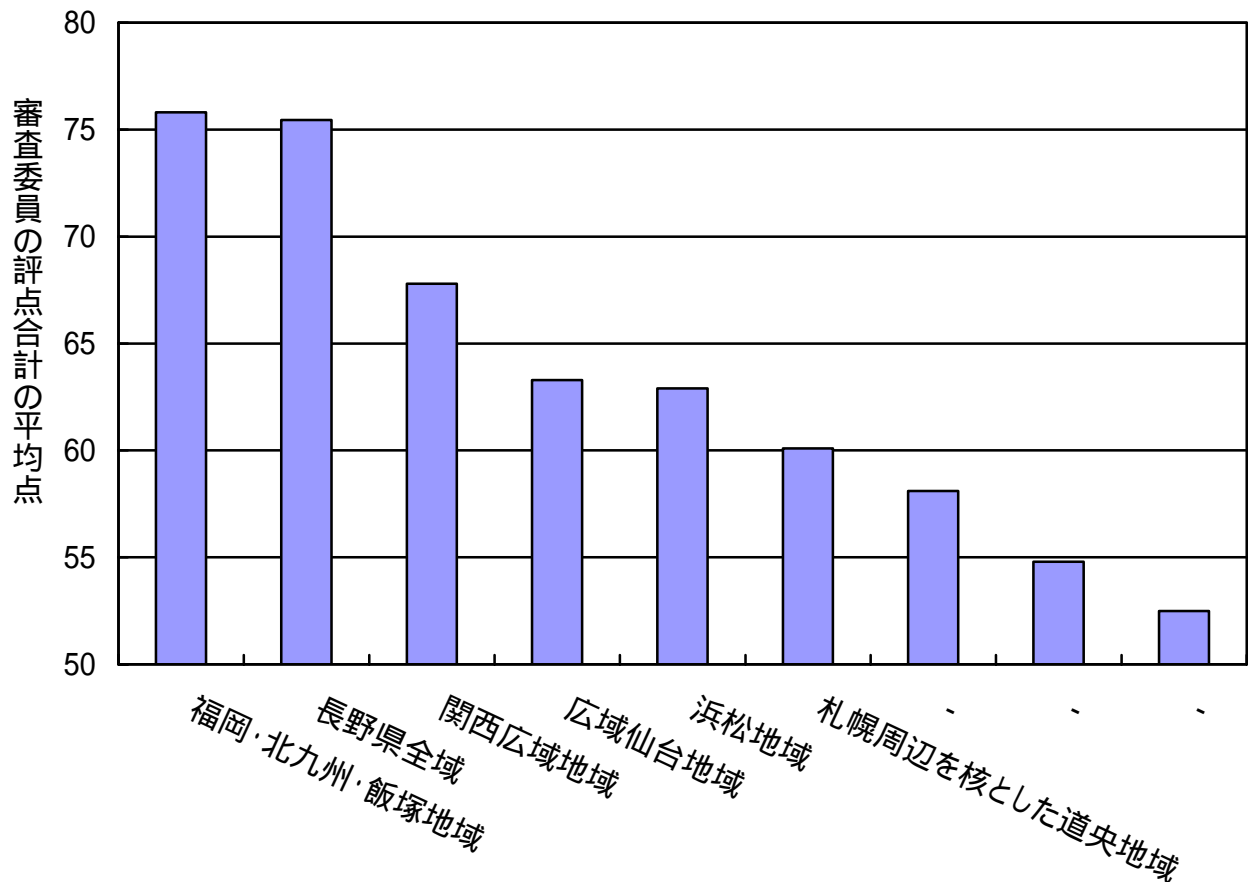
審査結果

1. 平成19年度採択地域の決定等

本委員会において、審査基準に従って各地域の企画提案について評点付けを行った結果は図3の通りである。評点結果を踏まえ、平成19年度は、知的クラスター創成事業（第 期）の実施地域として、以下の6地域を採択することを提言する。

福岡・北九州・飯塚地域
長野県全域
関西広域地域
広域仙台地域
浜松地域
札幌周辺を核とする道央地域

【図3】平成19年度知的クラスター創成事業（第 期）企画提案の評点付け結果



【取扱注意】 6月28日(木)14:00 解禁

本委員会において、各広域化プログラムの提案について評点付けを行った結果、評点の平均点が高い順から、以下の5プログラムを採択することを提言する。

アジア等国際連携促進プログラム(福岡・北九州・飯塚地域)
ナノカーボン最先端開発拠点形成プログラム(国際連携)(長野県全域)
グローバル・クラスター・リンケージ(広域仙台地域)
国際バリューチェーンによる創薬ターゲットタンパク質の阻害剤開発プログラム(関西広域地域)
糖尿病治療・予防に関する国際連携プログラム(関西広域地域)

なお、本委員会としては、各地域の事業提案内容について、より一層効率的な事業運営が必要であると考えます。そこで、事業計画に大きな変更を及ぼさない範囲内で、国の委託費配分額を各地域で10%程度縮減することを提言する。

2. 地域別の評価結果

平成19年度に採択する6地域について、今後のクラスター形成に向けた取組の参考のため、以下の通り、企画提案内容に対する本委員会の見解を示す。

(1) 福岡・北九州・飯塚地域

(これまでの成果及び取組)

本地域は地域クラスター政策である『シリコンシーベルト福岡』構想を強力な推進体制の下で事業展開し、地域の努力の結果として、システムLSI設計関連企業やシステムLSI研究に関わる大学、全国のシステムLSI設計分野の約20%の研究者が蓄積するなど着実に成果を上げている。

(クラスター形成へ向けた地域の取組、事業実施計画、研究開発内容等)

福岡県知事をトップとする組織体制の下で、世界最先端のシステムLSI開発拠点の構築を目指し、戦略的研究開発の推進、人材育成機能の強化及び国際展開力の強化という3項目を戦略の柱として、これまでの取り組み成果を基盤に、5年後の目標としてシステムLSI開発関連企業200社の集積を設定することは、クラスター基盤の強化に資するものとして評価できる。本事業終了後も地域主体のクラスター形成に向けた施策を持続的に実施することが期待される。

他の政策の活用や他の地域・分野との連携を踏まえた事業計画であり、戦略的マネジメントを実行できる人材と体制の下で評価の仕組みがしっかりと企図されていることから、高く評価できるが、広域的な取組であるため、組織間のコーディネートが適切に図られることが重要となる。更なるクラスター形成の加速化を図るためには、国際的な「競争と強調」の戦略性を明確にした上で、知財の戦略的な取組、技術人材だけでなくMOTやインキュベーションマネージャー等を含めた人材育成の取組、先端技術に係る国際的な情報収集、市場ニーズの早期把握やマーケティング、事業進捗管理とプロジェクト間の調整機能等のより一層の充実に期待したい。

これまでの知的クラスター創成事業などを通して、研究開発面で成果を出しており、ポテンシャルは高く、多くのテーマで十分な技術シーズの新規性や優位性、市場性が認められる。また、研究開発の重点分野として基盤技術、アプリケーション、LSI実装技術等を挙げていることも適切であり、研究開発計画、全体としては概ね優れていると考えられる。しかしながら、研究テーマ数が多く、必ずしも一定のレベルに達していないテーマも見受けられるなど玉石混淆と言う面もあり、また、テーマ間の連携も十分ではなく、やや全体のまとまりに欠ける感がある。今後は、個々のテーマについてさらに精査をするとともに、研究テーマ間の連携、研究者間の深い交流を進めることにより相乗効果が発揮される仕組みづくりを検討する必要がある。

(2) 長野県全域

(これまでの成果及び取組)

本地域におけるこれまでの知的クラスター創成事業の取組は、地域内に集積する精密機器製造業と信州大学等の研究シーズがうまく結合し、地方自治体の積極的な関与とあいまって、クラスター形成にむけて大きく前進したものと評価することができる。とりわけ産官学連携の基盤となる強固なネットワークが広域的に形成されてきたことは、将来の展開への原動となり得るものである。国際的な評価を得るためには、研究成果と製品レベルの一段の向上が必要で、そのためにも国外とのハイレベルな人材交流に努める必要がある。

(クラスター形成へ向けた地域の取組、事業実施計画、研究開発内容等)

新たなデバイス、モジュールの供給で世界のトップを目指すビジョンは明確であり、「長野県産業振興戦略プラン」の中でも重要な施策として位置付けられているなど、地域の主体的な取り組み姿勢がうかがえる。部品供給基地を目指すのみでは国際的なブランドになりにくい面があるため、今後、国際競争力を高めてグローバルな展開を図る上で重要となるブランド力の確立に向けた戦略的な取組みも必要となる。

事業推進体制は綿密に構成されており、事業マネジメントについても組織化されているが、事業化におけるマネジメント人材の不足が懸念される。特に大学・研究機関と地元企業とをつなぐ人材の強化や民間企業の人材活用について考慮すべきと思われる。研究人材についても、中核となる信州大学の研究者数は少ない。持続的な技術シーズの創出、クラスターの発展のためには、研究人材の層の厚みが必要であるが、この点について、大学の組織的な支援体制が十分であるとは言い難い。大学はもちろんのこと、地方自治体や民間企業等により積極的な支援が求められる。また、外国の研究者をポスドクなどとしてスカウトしてくるといった国外から地域内への頭脳誘致なども検討してもよいのではないかと思われる。

研究開発面では、信州大学の遠藤教授を中心とする研究開発の蓄積は国際的に卓越しており、本地域におけるナノカーボン関連の研究開発ポテンシャルは、世界的にも極めて優位である。その他の研究テーマについても、一定の新規性や優位性等が認められるが、研究開発競争が激しく、競合技術も多く、事業化・新産業創出の観点からは難度が高いことを踏まえて、本地域が優位性を発揮できる分野に絞り込んで研究開発目標を具体的に設定するなど、本地域の独自性を打ち出すことが必要である。なお、市場化に向けては、製品の性能面だけでなく、安全性、耐久性、価格等の面からの検討も必要である。

(3) 関西広域地域

(これまでの成果及び取組)

大阪・彩都地域における医薬基盤研究所や彩都バイオインキュベータ、神戸地域における神戸バイオメディカル創造センターやイメージング拠点の整備など、国の施策等を活用した研究開発基盤の充実に加え、種々の研究会・交流会、協議会も実施されている。産学共同研究件数も多く、ベンチャー設立・誘致などでも一定の成果を上げている。研究資源はもともと豊富な地域であるが、技術移転のための戦略やクラスターとしてのマネジメントについては弱い面もあったと思われる。

(クラスター形成へ向けた地域の取組、事業実施計画、研究開発内容)

関西広域クラスター構想が定められ、大阪・彩都地域、神戸地域の目標や戦略が相互に整合的なものとなっている。総じて研究のポテンシャルは高いが、実際に世界レベルのバイオクラスターとなるまでには、本事業の実施後の持続的な発展が不可欠であると考えられる。特に、イメージングやトランスレーショナル・リサーチ機能の強化には期待するものであるが、国際化を目指した具体的な戦略をさらに加えられるとなおよいと思われる。

事業化に向けた取組としては、計画や戦略として必要なものは一通り網羅されており、適切に構築されているものと評価できる。他地域との連携については、国内の他の地域との連携の取組がもう少し考慮されてもよいと考える。事業化戦略、知財戦略、人材育成については、いかに実現していくかの具体性が不明瞭な点もあり、計画を確実に実施していくための、より具体的な施策が求められる。特に、事業化人材の育成策のより一層の充実・強化が望まれる。

研究開発面では、大阪大学、京都大学、神戸大学、理化学研究所等を中心に、我が国における最大の研究ポテンシャルを有しており、研究開発計画の戦略性についてもおおむね優れている。阪大のウイルス - 微生物 - 免疫技術、神戸の再生医療 - 安全性評価技術は一貫性があるといえるが、テーマ設定がやや総花的であり、適切な中間評価を行うことが重要である。国際的に見ても、この分野の研究の進歩のスピードは早く、事業化可能性や市場優位性にはやや不十分な面もある。また、個別のテーマの独立性が高いため、今後、適切な中間評価、情報共有の促進等を通じてテーマ間の連携を進めることにより、相乗効果が現れることを期待する。医工連携等の融合分野については、連携する双方にとって価値のある研究を生み出すためには、どのような取組や体制が必要か、といった点についての検討を行うことが望ましい。なお、研究開発の実用化においては、地域企業に限らず全国的レベルでの産学連携を期待したい。

大阪・彩都地域、神戸地域のこれまでの実績から見ても、広域クラスター形成に向けた高い発展性が期待できる。両地域の地理的隔たりや、2つの中核機関が存在することなどを考えると、強力なリーダーシップ、マネジメント体制の下、実効性のある連携を図ることが国際的優位のあるクラスター形成の鍵であろう。

(4) 広域仙台地域

(これまでの成果及び取組)

MEMSに関するフォーラム形成、フィンランドとの提携などの取組については一定の評価できる。しかしながら、大学と対等の立場で産業化を進めるような国際競争力のある企業の参加は少なく、また、仙台地域への企業・研究所の集積も少ない中で、優れた大学のシーズを活用した新産業の創成に向けて十分な成果を上げたとは言えない。

(クラスター形成へ向けた地域の取組、事業実施計画、研究開発内容等)

仙台市が主導的な立場でリーダーシップを担うことから、仙台市都市ビジョン等の地方公共団体の指針や重点施策と連動して、産学官の協働によるクラスターの形成のための長期的な戦略を持っている点は評価できる。

『先進予防型健康社会創成クラスター』とは、先進的な地域行政サービスの創出を目指すものであると言え、クラスター形成のモデルとしては類例が少なく、サービスモデルの構築のためには、医療行政との連動、医療・福祉関係の現場との連携や地域住民、NPOの参画等が必要とされる。このような観点からは、フィンランドとの連携は評価できるものの、オウル市の取組がそのまま仙台市に移植できるとは限らず、より広い世界的な視野の下での他地域と連携や、仙台地域への適合に向けた努力が不可欠であると思われる。

医療・診断機器は海外大手企業の市場独占力が強い分野であり、予防・健康サービス関連産業についても、明確なビジネスモデルが見えていない。クラスター形成を実現するためには多くの困難が伴うことが想定されるため、地域の総力を結集して取り組むことが必要不可欠であると考えられる。

クラスター形成のためには、機器開発・サービス開発にあたる企業の参加が必要であるが、民間企業、ベンチャー企業の参画意識が弱く、民間の新事業(第二次創業)やベンチャー企業の増加に対しても直接的な効果はあまり期待できない面もある。ベンチャー起業等の産業化に向けての努力や、外国企業も含めた企業集積を高めるための取組、国内の他地域(とくに医工連携に実績のある地域)との連携に加えて、人材育成戦略の具体化や、サービス分野における知的財産戦略の構築など更なる努力が不可欠と考えられる。さらに、今後の事業化に向けては、利益相反マネジメント、情報管理やインフォームド・コンセント等に係る適切な対応が必要とされる。

東北大学の研究開発ポテンシャルは国際的にも高く評価されており、センシング、MEMS、生体情報処理等、技術的な集積および優位性は高い。しかし、今回の事業提案に関しては、個々のテーマの関連性が明確でなく、東北大学以外の他機関や企業との連携が薄いため、連携強化に向けた取組が必要である。特に、東北福祉大学のより積極的な参画を得て事業を推進することが望ましい。また、事業化に向けての研究開発の目標設定、市場性の予測がやや不十分である。保有するシーズをどのように事業化に結びつけるか、十分な検討が必要である。

(5) 浜松地域

(これまでの成果及び取組)

本地域では、技術集約型企業の集積に加え、知的クラスター創成事業等の推進によって蓄積されたオプトロニクス分野の成果・基盤技術を基に、企業発のスピノフ・ベンチャーの創出等を通じ、地域産業の集積を図るなど、クラスターとしての基盤を着実に整備してきた。参画企業は世界的にもポテンシャルが高く事業化への実績もあるが、地域の大学・研究機関だけでなく、国内外の他地域から優位性のある技術シーズを集め、クラスターを持続的に発展させていくという観点からの取組はやや不十分であったように思われる。

(クラスター形成へ向けた地域の取組、事業実施計画、研究開発内容等)

オプトロニクス分野の成果・基盤技術を核として、長期的視点に立ったクラスター構想が策定されており、地域に対する波及効果も高いものと思われる。静岡県、浜松市ともに、重点プロジェクトとして本構想を積極的に推進している点も評価できる。

技術シーズを国内外の他地域から集めて事業化を図る戦略は、地域で不足しているリソースを補完する取組として評価できるが、国内外の関係機関との広域的な連携をスムーズに行うためには、全体の調整機能を担うコーディネータ人材の強化やより広範囲な人員配置など、マネジメント体制の充実が必要である。また、他地域との連携や地元のベンチャー企業や既存企業の持ち味を活かす仕組みは、やや不十分であると思われる。

事業実施計画については、具体的な数値目標を設定した事業化戦略や、国内外の研究者の参加を募り、スキルアップ支援、就職支援、ベンチャー創出支援等の多層的な施策を展開する人材育成戦略、産業クラスターとの連携などは概ね評価できる。一方で、ベンチャー企業への資金支援機能や国際的な知的財産戦略を実現するためのマネジメント体制等についてはやや不十分であり、今後、オプトロニクスベンチャーに特化した地域内ファンドの設立や、インキュベーション人材、知財戦略の専門家等クラスター強化に必要な人材を招へいするなどの取組も期待される。

研究開発面では、世界的にもポテンシャルが高く、新規性や優位性を有した波及効果の期待できるテーマもあるが、事業化までの展開に具体性を欠くテーマも認められるなど、全体として、戦略性をもった検討が十分になされたか疑問が残る。事業化に向けては、具体的な製品展開を明確にし、研究テーマの絞り込みを行い、戦略的に資金を投入することも必要となる。研究テーマを統括し、事業化まで、的確にコントロールしていくスーパーバイザーがリーダーシップを発揮することが必要である。

「浜松イノベーション・マネジメントシステムの開発」は、地域イノベーションを促進させるシンクタンクとして、MOT分野やベンチャー創出といった面で、役割を担っていくものと期待されるが、その研究が効果的なイノベーション・システム及びマネジメント・システムの確立に繋がるか否かが、重要な課題となることから、個々の事業との綿密な情報交換を行うことが必要となる。

(6) 札幌周辺を核とする道央地域

(これまでの成果及び取組)

これまでのバイオ分野での独自の取組には着実な成果が認められ、産学連携に必要な大学の体制、地域の支援体制などは整備が進んでおり、知的クラスター創成事業(第 期)を実施するための土壌は整っていると考えられる。これまでの知的クラスター創成事業の実施を通じて培われたノウハウを、本事業においても活かすための一層の工夫を期待したい。

(クラスター形成へ向けた地域の取組、事業実施計画、研究開発内容等)

北海道の農水産物に素材を求め、地域構想を実現するための地方自治体、民間団体、地域の大学の連携はかなり進展している。しかし、国際的クラスターを目指す提案としては、海外市場への展開に向けた道筋も明らかではないため、今後のクラスターとしての発展のためには、北海道内にとどまらず、国内の他地域や海外も視野に入れた広域的な連携を推進することが望まれる。また、地域資金の提供は道と札幌市が主で、民間資金面での体制が弱い。

本地域の構想は、関連分野が医・工・農・薬・畜産の広い範囲に及ぶため、各府省の関連施策との連携が計画されている点は評価できる。知財戦略については、一元管理を行う法人設立を構想しており評価できるが、長期的・戦略的に実行できる人材が必要である。人材育成の計画がやや具体性に欠けるものであるため、本地域に必要な人材の育成あるいは確保について、早急に戦略を立てることが望まれる。事業統括者は企業の研究開発経験を持っており、中核機関の実績、人員体制も十分であるなど、事業マネジメントには概ね問題はないと思われる。

本地域に所在する大学がそれぞれの特徴を出しつつ結集しており、研究面では国際的にも高いポテンシャルを有している。研究テーマもニーズ対応で厳選されているが、一方で、事業化に向けた研究開発目標が不明確なテーマや新規性や優位性が十分ではないテーマも見受けられるので、市場優位性の調査等を行うとともに、国際市場獲得のための具体的な方策を検討することなどにより、クラスター形成につなげていくことが必要である。